

公益小泉拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収	保育事業収入	35,230,000	35,674,711	△444,711
	その他の事業収入	35,230,000	35,674,711	△444,711
入	補助金事業収入(公費)	34,000,000	34,411,651	△411,651
	補助金事業収入(一般)	1,230,000	1,263,060	△33,060
	事業活動収入計(1)	35,230,000	35,674,711	△444,711
支	人件費支出	29,500,000	27,694,905	1,805,095
	職員給料支出	8,400,000	8,342,392	57,608
業	職員賞与支出	2,600,000	2,533,588	66,412
	非常勤職員給与支出	15,000,000	13,592,769	1,407,231
活	法定福利費支出	3,500,000	3,226,156	273,844
	事業費支出	3,510,000	3,209,423	300,577
動	給食費支出	900,000	864,363	35,637
	保健衛生費支出	120,000	81,537	38,463
に	保育材料費支出	250,000	238,635	11,365
	水道光熱費支出	850,000	823,947	26,053
よ	燃料費支出	20,000	4,825	15,175
	消耗器具備品費支出	400,000	278,741	121,259
る	保険料支出	220,000	208,586	11,414
	賃借料支出	700,000	676,456	23,544
出	雑支出	50,000	32,333	17,667
	事務費支出	1,938,000	1,630,147	307,853
支	福利厚生費支出	250,000	232,051	17,949
	職員被服費支出	100,000	100,000	0
収	研修研究費支出	120,000	112,963	7,037
	事務消耗品費支出	300,000	222,876	77,124
支	印刷製本費支出	200,000	182,235	17,765
	修繕費支出	100,000	0	100,000
支	通信運搬費支出	250,000	243,683	6,317
	会議費支出	4,000	0	4,000
支	広報費支出	16,000	15,234	766
	業務委託費支出	350,000	321,688	28,312
支	手数料支出	90,000	79,335	10,665
	租税公課支出	30,000	26,920	3,080
支	保守料支出	80,000	56,100	23,900
	渉外費支出	10,000	4,062	5,938
支	諸会費支出	33,000	33,000	0
	雑支出	5,000	0	5,000
	事業活動支出計(2)	34,948,000	32,534,475	2,413,525
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	282,000	3,140,236	△2,858,236
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動収入計(7)	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0

公益小泉拠点拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	積立資産支出	300,000	289,624	10,376
	退職給付引当資産支出	300,000	289,624	10,376
	その他の活動支出計(8)	300,000	289,624	10,376
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△300,000	△289,624	△10,376
	予備費支出(10)	50,000 0	—	50,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△68,000	2,850,612	△2,918,612
前期末支払資金残高(12)		7,717,000	7,717,018	△18
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,649,000	10,567,630	△2,918,630

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益小泉拠点拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	35,674,711	26,265,737	9,408,974
	その他の事業収益	35,674,711	26,265,737	9,408,974
	補助金事業収益(公費)	34,411,651	24,725,877	9,685,774
	補助金事業収益(一般)	1,263,060	1,539,860	△276,800
	その他の収益	0	10,202	△10,202
	退職給付引当資産差金収入	0	10,202	△10,202
	サービス活動収益計(1)	35,674,711	26,275,939	9,398,772
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	27,991,443	20,932,552	7,058,891
	職員給料	8,342,392	7,405,363	937,029
	職員賞与	1,868,435	1,586,357	282,078
	賞与引当金繰入	672,067	665,153	6,914
	非常勤職員給与	13,592,769	8,912,057	4,680,712
	退職給付費用	289,624	290,722	△1,098
	法定福利費	3,226,156	2,072,900	1,153,256
	事業費	3,209,423	2,887,062	322,361
	給食費	864,363	765,235	99,128
	保健衛生費	81,537	170,537	△89,000
	保育材料費	238,635	83,935	154,700
	水道光熱費	823,947	805,655	18,292
	燃料費	4,825	10,128	△5,303
	消耗器具備品費	278,741	255,840	22,901
	保険料	208,586	126,166	82,420
	賃借料	676,456	608,826	67,630
	雑費	32,333	60,740	△28,407
	事務費	1,630,147	2,009,500	△379,353
	福利厚生費	232,051	248,452	△16,401
	職員被服費	100,000	60,000	40,000
	研修研究費	112,963	22,940	90,023
	事務消耗品費	222,876	231,347	△8,471
	印刷製本費	182,235	170,567	11,668
	修繕費	0	756,800	△756,800
	通信運搬費	243,683	174,703	68,980
	会議費	0	345	△345
	広報費	15,234	0	15,234
	業務委託費	321,688	146,200	175,488
	手数料	79,335	81,185	△1,850
	租税公課	26,920	27,861	△941
	保守料	56,100	56,100	0
	渉外費	4,062	0	4,062
	諸会費	33,000	33,000	0
減価償却費	3,006,693	3,109,757	△103,064	
減価償却費	3,006,693	3,109,757	△103,064	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,745,937	△1,815,318	69,381	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,745,937	△1,815,318	69,381	
	サービス活動費用計(2)	34,091,769	27,123,553	6,968,216
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,582,942	△847,614	2,430,556
サ ー ビ ス 活 費	収 益			
		サービス活動外収益計(4)	0	0

公益小泉拠点拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動外増減の部	用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,582,942	△847,614	2,430,556
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,582,942	△847,614	2,430,556
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0
法人税等調整額(13)		0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		1,582,942	△847,614	2,430,556
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	18,907,060	19,754,674	△847,614
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	20,490,002	18,907,060	1,582,942
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		20,490,002	18,907,060	1,582,942

公益小泉拠点拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	11,394,776	8,281,001	3,113,775	流動負債	1,499,213	1,229,136	270,077
現金預金	10,948,772	8,018,545	2,930,227	事業未払金	764,655	470,529	294,126
事業未収金	117,700	119,200	△1,500	未払費用	42,871	69,254	△26,383
未収補助金	50,700	0	50,700	預り金	19,620	24,200	△4,580
前払金	0	8,000	△8,000	賞与引当金	672,067	665,153	6,914
前払費用	277,604	135,256	142,348	固定負債	1,697,880	1,408,256	289,624
固定資産	29,595,472	32,312,541	△2,717,069	退職給付引当金	1,697,880	1,408,256	289,624
基本財産	26,261,691	28,294,988	△2,033,297	負債の部合計	3,197,093	2,637,392	559,701
建物（基）	26,261,691	28,294,988	△2,033,297	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	3,333,781	4,017,553	△683,772	国庫補助金等特別積立金	17,303,153	19,049,090	△1,745,937
構築物（固）	994,492	1,243,112	△248,620	国庫補助金等特別積立金	17,303,153	19,049,090	△1,745,937
車輦運搬具	1	33,175	△33,174	次期繰越活動増減差額	20,490,002	18,907,060	1,582,942
器具及び備品	641,408	1,333,010	△691,602	次期繰越活動増減差額	20,490,002	18,907,060	1,582,942
退職給付引当資産	1,697,880	1,408,256	289,624	（うち当期活動増減差額）	1,582,942	△847,614	2,430,556
				純資産の部合計	37,793,155	37,956,150	△162,995
資産の部合計	40,990,248	40,593,542	396,706	負債及び純資産の部合計	40,990,248	40,593,542	396,706

計算書類に対する注記（公益事業・小泉拠点用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

③ リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金
該当なし

② 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度掛金の法人負担分相当額を退職給付引当金に計上している。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当なし

2. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

(2) 一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度

3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 小泉拠点の計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

・しゅんぼえんの保育所（保育会計）

当該拠点はサービス区分が1会計のため作成を省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

・しゅんぼえんの保育所（保育会計）

当該拠点はサービス区分が1会計のため作成を省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	28,294,988	0	2,033,297	26,261,691
合計	28,294,988	0	2,033,297	26,261,691

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	38,461,475	12,199,784	26,261,691
構築物	2,486,214	1,491,722	994,492
車両運搬具	144,760	144,759	1
器具及び備品	4,842,485	4,201,077	641,408
合計	45,934,934	18,037,342	27,897,592

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 重要な後発事業
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首繰越額(A)		当期増加額(B)		当期繰越額(C)		当期減少額(D)		期末残存価額(E=A+B-C+D)		繰越引当額(F)		期末取得原価(G=E-F)		摘要		
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【基本財産(有形固定資産)】																	
建物(株)	28,294,988	17,422,096	0	0	2,033,297	1,252,148	0	0	26,261,691	16,169,948	12,199,784	7,512,894	38,461,475	23,682,842	23,682,842		
基本財産合計	28,294,988	17,422,096	0	0	2,033,297	1,252,148	0	0	26,261,691	16,169,948	12,199,784	7,512,894	38,461,475	23,682,842	23,682,842		
【その他の固定資産(有形固定資産)】																	
構築物(固)	1,243,112	914,132	0	0	248,620	182,825	0	0	994,492	731,307	1,491,722	1,096,952	2,486,214	1,828,259	1,828,259		
車輜運搬具	33,175	0	0	0	33,174	0	0	0	1	0	144,759	0	144,760	0	0		
器具備品	1,333,010	712,862	0	0	691,602	310,964	0	0	641,408	401,898	4,201,077	2,165,382	4,842,485	2,567,280	2,567,280		
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,609,297	1,626,994	0	0	973,396	493,789	0	0	1,635,901	1,133,205	5,837,558	3,262,334	7,473,459	4,395,539	4,395,539		
その他の固定資産計	2,609,297	1,626,994	0	0	973,396	493,789	0	0	1,635,901	1,133,205	5,837,558	3,262,334	7,473,459	4,395,539	4,395,539		
基本財産及びその他の固定資産計	30,904,285	19,049,090	0	0	3,006,693	1,745,937	0	0	27,897,592	17,303,153	18,037,342	10,775,228	45,934,934	28,078,381	28,078,381		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差	30,904,285	19,049,090	0	0	3,006,693	1,745,937	0	0	27,897,592	17,303,153	18,037,342	10,775,228	45,934,934	28,078,381	28,078,381		

引当金明細書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

社会福祉法人 春圃会

拠点区分 公益事業小泉拠点

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		増加額	使用目的	その他		
引当金 賞与	665,153	672,067	665,153	0	672,067	保育会計
給付引当 第1種退職	518,256	99,624	0	0	617,880	保育会計
給付引当 第2種退職	890,000	190,000	0	0	1,080,000	保育会計
計	2,073,409	961,691	665,153	0	2,369,947	

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 春園会

拠点区分 公益事業小泉拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産(第1種)	518,256	99,624	0	617,880	退職給付引当金に対応した積立
退職給付引当資産(第2種)	890,000	190,000	0	1,080,000	退職給付引当金に対応した積立
計	1,408,256	289,624	0	1,697,880	